

科学技術文化の視点から  
現代に生きるヒント 第10回

## 台湾で行われた国際産業遺産保存委員会 と北海道の発展構想



山田 大隆 (やまだ ひろたか)

酪農学園大学教職センター教授

1946年函館市生まれ。北海道大学理学部卒業、72年同理学部大学院修士課程修了。札幌藻岩高校、札幌開成高校物理教員、この間、北海道教育大学札幌校産業技術学科、酪農学園大学非常勤講師も、2007年から酪農学園大学教職センター（理科教育）教授。北海道産業考古学会長、日本科学史学会北海道支部長、日本産業技術史学会理事、北海道文化財保護協会編集委員・理事、北海道開拓記念館文化振興会理事、北海道遺産協議会遺産選定委員・監事、空知炭鉱の記憶調査委員会委員長等を歴任。

### 1 第15回TICCIH台湾会議の経緯と特徴

北海道遺産運動の標準で、日本の産業遺産の研究保存利活用に多大の影響を持ち、世界遺産（複合遺産）審議も行なっている、世界の産業考古学、技術史研究、産業観光の指導機関のTICCIH<sup>\*1</sup>の第15回台湾会議が、台北市で2012年11月4～11日に開催された。主題は「台湾産業遺産のポスト植民地主義と再考察」で、旧日本統治時代の遺産を今日どう再評価し、（世界遺産を含め）どう利活用するかであった。

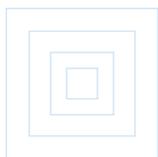
旧来ヨーロッパクラブと呼ばれたこの会議の40年の歴史の中で、アジア初（非西欧）の会議となった今回は、急速な近代化の渦中にある台湾であった。世界25カ国から250人、うち日本からは28人が参加した。

今回の会議は、世界の科学技術の発展が非西欧第三世界に移り、日本を中心とするアジア地区が科学技術史専門研究、世界遺産（複合遺産である産業遺産部門）審議でどれだけ貢献できるかが試された会議でもあった。結果的に西欧からの参加者は非常に少なかったが、この会議を40年にわたり中心となって推進してきた人たちがそろい、ある意味で極東の遺産保存の総合的能力の段階評価がなされた会議であった。11月8日の総会決議で次回は再びヨーロッパに戻り、フランス・リール市区（カレー周辺の鉄鋼、繊維工業地帯遺産）となったのは、中南米、豪州、アジアでの産業遺産の保存・研究・活用の学会、民間、行政の協力・統合がまだ熟しておらず、国際会議としての水準維持が難しいというボード（会議委員会）の結論かもしれない。

筆者は2000年の第11回（イギリス・ロンドン）、09年の第14回（ドイツ・フライベルグ）に続き、3回目の参加であった。第11回、第15回には、1998年から自治体支援で北海道産業考古学で組織的に取り組んできた北海道の炭鉱遺産と活用方策、組織（空知炭鉱の遺産推進事業）を考察し、英語発表した。第14回には、旧東独の露天掘りフィールドと巨大掘削機械を視察し、CCT<sup>\*2</sup>による北海道の炭鉱近代化の方策を国内学会とマスコミに発表した。

<sup>\*1</sup> TICCIH (the International Committee for the Conservation of the Industrial Heritage) 国際産業遺産保存委員会。1973年創立、3年に一度国際会議を開催、現会長国アメリカ、事務局長国イギリス。

<sup>\*2</sup> CCT (Clean Cool Technology) 石炭を燃やしたときに発生する二酸化炭素、硫黄酸化物、窒素酸化物などの有害物質を減少させる技術。



## 2 台湾会議の成果の考察

アジア初の国際産業遺産保存委員会が、二つの中国問題を抱える台湾で行われるまでには種々の点で障壁があったと伝えられる。

2005年に中間会議（サブ会議）が名古屋万国博覧会会期に合わせ、日本のものづくりの発祥地、名古屋市と周辺で8月に開催された。東海地区の行政、観光業者、学会（産業考古学会<sup>※3</sup>本部、中部産業遺産研究会、多数の保存会が一体となった産業考古学の総合的な取り組みは海外から注目されたが、その後の本会議への日本の立候補はなかった。それは、日本の産業遺産にかかわる各学会、省庁の連携が不十分で個別的事であること、また母体となる産業考古学会の外交能力、学術の実力、組織活動力、高齢化に伴う会員減による財政問題といった内部的事情でもあった。

台湾会議の成功の内容を分析すると、日本のこれまで蓄積してきた指導力がその基盤になっていたことは疑いがない（台湾実行委員会責任者・黄副教授の言）。また、会議最終日には、アジアの産業考古学研究のネットワークづくりが提起され、「台湾宣言」として可決公開されたが、日本はアジア領域の研究先進国として期待され、今後指導国として先進を行く義務と自覚が求められた国際会議であった。

TICCIHの日本開催には、文部科学省、文化庁、経済産業省、NEDO等関係国家機関の一体的協力支援、関連学会の協力体制、大学博物館の協同活動、関連自治体と業界（鉄鋼、鉱山、金属、建築、土木、観光、運輸、機械、製糸等）の一体的協力支援が必須である。

台湾は、2009年のドイツ会議以降に国家が一体化した研究保存活用運動で注目され（アジア委員選出）、2010年8月の産業考古学会台湾ツアー（両国学会交流）で圧倒的成果を示し、アジア地区の産業考古学の産業遺産保存、研究、遺産活用での産官学民の一体的な取り組みで急上昇し、アジア最初のTICCIH開催地に決定したのは、ある意味で当然と言えるものであった。

この会議の成功には、①建築系を中心とした全国の

大学ネットワーク体制づくりの完成、②国の費用による建築工場土木遺産（すべて旧日本統治時代）調査出版物作成活動と利活用事業の定着、③産業遺産保存、研究、出版活動の主体が大学の若手研究者で、学生も英会話力に堪能で、英語力による外交能力を持ち、国際会議開催の組織づくりの発展・定着、④台湾の当面の学術支援は日本の産業考古学会の研究保存活動実績であり、日本の産業考古学会とのコラボが実現しつつあること（日本の産業考古学会の秋の全国大会を、2014年に台北市で開催しようとの気運）がある。

## 3 台湾に学ぶ今後の北海道の発展の課題

10回の連載の最後として、産業考古学の視点から筆者は以下の課題を提示したい。

歴史と台湾での今回の国際会議に学ぶ北海道活性化の今後の課題は、以下のようなものであろう。

- 1) 日本最初の技術立地地区北海道の誇りを復元する  
歴史施設の整備：ドイツのエムシャーパーク、イギリスのアイアンブリッジのように、北海道には日本近代化の多くの資産が未整備で残る（空知炭鉱屋外博物館、北海道技術博物館構想）。
- 2) 北海道工業人脈の整備：札幌農学校広井勇から、岡崎文吉、中村廉次、鷹部屋福兵、保原元二、吉町太郎一、有江義春ら輝ける日本的技術伝統がある。この文化を研究、教育的に継承する。
- 3) 諸工業の原点は農業と鉱山学である原点の自覚再現の構想：北海道農業の今日での価値の再認識と北海道農業博物館構想。
- 4) 電子化時代でのネットワークによる産官学民協同の活性化の検討と実践検討：北海道庁を中心とした学会、NPOほかの体制づくりの進展。
- 5) 大量輸送力時代への発展構想：今後の航空機時代を想定に向けての千歳空港のハブ空港化と新幹線札幌延伸でのカートレイン構想の実現。
- 6) 国際会議の招集：学会と行政の協力で、若手中心の組織の再生、英語中心の国際交渉力の涵養と国際発信。

※3 産業考古学会（JIAS：Japan Industrial Archaeology Society）

産業遺産（産業遺跡、技術記念物など）に基づいて、技術文化を実証的に調査・研究する学会。戦後、日本の科学技術・産業・経済などの急速な発展は技術革新とともに高度経済成長をもたらす一方、スクラップ・アンド・ビルド政策と国土の乱開発で、多くの貴重な産業遺産が消滅。その状況を憂慮した人々が結集し、1977年に創立。